

厚生常任委員会資料

令和7年6月18日

福祉保健部

目次

- 1 予算議案 3 - 18ページ
議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）
- 2 特別議案 19、20ページ
議案第8号 宮崎県救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
議案第9号 宮崎県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 3 報告事項 21 - 24ページ
 - (1) 損害賠償額を定めたことについて
 - (2) 令和6年度宮崎県繰越明許費繰越計算書
 - (3) 令和6年度宮崎県事故繰越し繰越計算書
- 4 その他報告事項 25 - 37ページ
 - (1) 宮崎県地域福祉支援計画の改定について
 - (2) 令和6年の自殺者数等の状況について
 - (3) 令和6年の合計特殊出生率等の状況について
 - (4) 令和6年度ヤングケアラーの実態に関する調査の実施状況について

1 予算議案

令和7年度6月補正予算案（総括） 議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 福祉保健部

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健部	242,190,308	1,926,047	2,042,977	-198,078	81,148	244,116,355	235,417,532	239,797,837
一般会計	132,082,451	1,926,047	2,042,977	-198,078	81,148	134,008,498	123,871,462	122,339,390
福祉保健課	16,964,336	2,200	1,100	0	1,100	16,966,536	14,608,579	15,284,766
指導監査・援護課	179,754	0	0	0	0	179,754	166,429	145,075
医療政策課	5,834,527	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	7,443,098	4,501,415	4,403,916
国民健康保険課	31,205,695	0	0	0	0	31,205,695	30,846,129	29,697,234
長寿介護課	25,141,338	195,300	328,750	-200,000	66,550	25,336,638	23,733,981	21,644,927
障がい福祉課	19,685,196	0	0	0	0	19,685,196	18,474,300	19,105,044
衛生管理課	1,617,528	0	0	0	0	1,617,528	1,823,842	1,561,352
健康増進課	4,025,088	92,980	81,580	11,400	0	4,118,068	3,692,135	3,430,344
業務感染症対策課	462,926	0	0	0	0	462,926	533,456	395,007
こども政策課	19,427,146	0	0	0	0	19,427,146	18,527,907	19,428,404
こども家庭課	7,538,917	26,996	13,498	0	13,498	7,565,913	6,963,289	7,243,321
特別会計	110,107,857	0	0	0	0	110,107,857	111,546,070	117,458,447
国民健康保険課	109,873,252	0	0	0	0	109,873,252	111,259,421	117,163,342
こども家庭課	234,605	0	0	0	0	234,605	286,649	295,105

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 福祉保健課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健課 計	16,964,336	2,200	1,100	0	1,100	16,966,536	14,608,579	15,284,766
一般会計	16,964,336	2,200	1,100	0	1,100	16,966,536	14,608,579	15,284,766
（款）民生費	7,429,170	2,200	1,100	0	1,100	7,431,370	6,109,277	5,533,403
（項）社会福祉費	3,517,440	0	0	0	0	3,517,440	2,287,681	2,035,957
（目）社会福祉総務費	1,230,276	0	0	0	0	1,230,276	1,183,322	1,128,436
（目）社会福祉施設費	2,205,202	0	0	0	0	2,205,202	1,022,083	834,473
（目）精神保健福祉費	81,962	0	0	0	0	81,962	82,276	73,048
（項）生活保護費	3,849,590	2,200	1,100	0	1,100	3,851,790	3,821,596	3,469,238
（目）生活保護総務費	358,692	2,200	1,100	0	1,100	360,892	330,698	352,987
（目）扶助費	3,490,898	0	0	0	0	3,490,898	3,490,898	3,116,251
（項）災害救助費	62,140	0	0	0	0	62,140	0	28,208
（目）救助費	62,140	0	0	0	0	62,140	0	28,208
（款）衛生費	9,535,166	0	0	0	0	9,535,166	8,499,302	9,751,363
（項）公衆衛生費	347,082	0	0	0	0	347,082	325,316	311,743
（目）公衆衛生総務費	278,259	0	0	0	0	278,259	259,003	245,092
（目）衛生研究所費	68,823	0	0	0	0	68,823	66,313	66,651
（項）保健所費	1,853,472	0	0	0	0	1,853,472	1,724,496	1,791,810
（目）保健所費	1,853,472	0	0	0	0	1,853,472	1,724,496	1,791,810
（項）医薬費	7,334,612	0	0	0	0	7,334,612	6,449,490	7,647,810
（目）医薬総務費	86,967	0	0	0	0	86,967	74,844	75,524
（目）医務費	20,648	0	0	0	0	20,648	64,457	58,128
（目）病院費	7,226,997	0	0	0	0	7,226,997	6,310,189	7,514,158

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
生活保護総務費	2,200	福祉事務所活動費	50,748	2,200	福祉事務所の活動に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 生活保護電算システム運営事業 2,200 （1）生活保護電算システム改修費 (2,200) （国1／2 県1／2）	52,948

改 生活保護電算システム改修費

福祉保健課 補正額 2,200千円 (補正後 3,080千円)
【補正額の財源: 国庫、一般財源】

事業の目的

生活保護における生活扶助基準の見直し及び被保護者調査(国統計)の調査項目変更に対応するため、生活保護電算システムの改修を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

生活保護電算システム改修費 880千円 → 補正後3,080千円

<主な改修の内容>

① 進学・就職準備給付金の特定個人情報データレイアウトの改修

② 生活扶助基準(特例加算)の見直しによる算定方法の改修

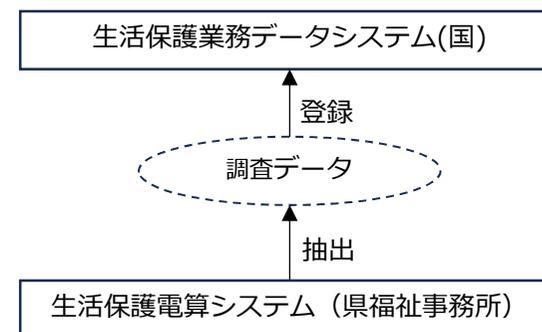
令和7年10月より世帯人員1人につき月額1,000円から、原則、月額1,500円に変更。

③ 被保護者調査の調査項目変更に伴う改修

介護療養型医療施設の削除

(2) 事業の仕組み

県  民間企業



※生活保護業務データシステム(国)について
国が生活保護受給状況等を把握するための統計システム。県福祉事務所が、毎月「生活保護電算システム」からデータを抽出し、登録している。

※生活保護電算システム(県福祉事務所)について
世帯情報の登録、保護費の計算、訪問記録の作成、統計処理など生活保護全般の情報管理を行っている。

事業の期間

令和7年度

※下線部が今回補正した箇所

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
医療政策課 計	5,834,527	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	7,443,098	4,501,415	4,403,916
一般会計	5,834,527	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	7,443,098	4,501,415	4,403,916
（款）衛生費	4,568,649	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	6,177,220	3,318,924	3,259,942
（項）医薬費	4,568,649	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	6,177,220	3,318,924	3,259,942
（目）医薬総務費	231,698	0	0	0	0	231,698	229,831	226,260
（目）医務費	4,336,951	1,608,571	1,618,049	-9,478	0	5,945,522	3,089,093	3,033,682
（款）教育費	1,265,878	0	0	0	0	1,265,878	1,182,491	1,143,974
（項）大学費	1,265,878	0	0	0	0	1,265,878	1,182,491	1,143,974
（目）大学費	1,265,878	0	0	0	0	1,265,878	1,182,491	1,143,974

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
医務費	1,608,571	地域医療推進費	1,997,037	1,589,116	地域医療の推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 [新] 1 医療施設等経営強化緊急支援事業 1,589,116 (1) 生産性向上・職場環境整備等支援事業 (国定額) (769,418) (2) 病床数適正化支援事業 (国定額) (627,912) (3) 施設整備促進支援事業 (157,036) (国2/3 事業主体1/3) (4) 小児医療施設支援事業 (国定額) (34,750)	3,586,153
		地域医療介護総合確保基金事業費	1,204,086	19,455	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金事業 19,455 (改) (1) 宮崎県医療資源調査・分析支援事業 (19,455) (国10/10, 県単)	

国補正

新 医療施設等経営強化緊急支援事業

医療政策課、長寿介護課、健康増進課 1,701,896千円
【補正額の財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

経営状況の急変等に直面している医療機関等へ必要な財政支援を行うことで、地域に必要な医療提供体制を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

国補正予算の人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージに基づく下記事業を実施

事業名	概要	補助率	予算額
① 生産性向上・職場環境整備等支援事業	設備導入や生産性向上の取組を進める医療機関等への支援 病院・有床診：40千円/床、無床診(医科・歯科)・訪問看護ステーション：180千円/施設	定額	826,820千円
② 病床数適正化支援事業	医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関への支援 病院(一般・療養・精神)・有床診：4,104千円/床	定額	627,912千円
③ 施設整備促進支援事業	現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備等が困難な病院等への支援	2/3	157,036千円
④ 分娩取扱施設支援事業	急激に分娩数が減少している分娩取扱施設への支援 病院・診療所：2,500千円/施設、助産所：1,000千円/施設	定額	29,500千円
⑤ 地域連携周産期支援事業(分娩取扱施設)	分娩取扱施設が少ない地域に所在する分娩取扱施設への支援【国1/2 県1/2】 分娩取扱期間(9月以上/年)：11,400千円以内/施設	定額	22,800千円
⑥ 小児医療施設支援事業	急激な患者数の減少等の影響を受けている地域の小児医療の拠点となる施設への支援 250千円/小児科部門の病床	定額	34,750千円
⑦ 審査事務委託	申請書類の審査等に係る業務委託	-	3,078千円

(2) 事業の仕組み

①②③④⑤⑥県 医療機関 ⑦県 民間事業者

事業の期間

令和7年度

1 予算議案

その他

改 宮崎県医療資源調査・分析支援事業

医療政策課 補正額19,455千円（補正後 29,712千円）
【補正額の財源：国庫、地域医療介護総合確保基金】

事業の目的

各圏域の医療資源の現状等を調査・分析することで、客観的なデータに基づく具体的な医療体制の構築に向けた議論が促進されることにより、地域医療構想のさらなる推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎県医療資源調査・分析事業 9,478千円（基金）→ 補正後28,933千円（国庫10/10）
県内の医療資源(医療機関や医師等)情報の収集及び分析を行い、地域医療構想調整会議を構成する県内7圏域毎の医療体制に係る協議に寄与する資料を作成（委託事業）
※地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業(国10/10)に採択されたことに伴う増額補正
 - ①-1 委託費 20,024千円
 - ①-2 事務費 8,909千円

- ② 地域医療構想アドバイザー等派遣事業 779千円（地域医療介護総合確保基金）
①の資料等を用いて、地域医療構想アドバイザーを派遣したセミナー等を開催し、地域医療構想調整会議の議論の促進を図る。

(2) 事業の仕組み

- ①-1 県 委託 宮崎大学等 ①-2 県 ②県

(3) 成果指標

地域医療構想の実現に向けた議論の活性化・機運醸成
地域医療構想調整会議の開催 各圏域2回以上
回復期病床 現状（令和4年）2,272床 → 令和7年 4,017床

- | | |
|-----|--|
| 当初 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 宮崎大学又は民間コンサルに委託 ➢ 入院医療を中心に分析 |
| 改善後 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 分析チームの構築
県・大学・医師会等で構成 ➢ 分析対象の拡大
入院、外来、在宅医療・介護、精神、高齢者救急、医療人材の将来需要等 |

事業の期間

令和7年度～令和9年度

※下線部が今回補正した箇所

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
長寿介護課 計	25,141,338	195,300	328,750	-200,000	66,550	25,336,638	23,733,981	21,644,927
一般会計	25,141,338	195,300	328,750	-200,000	66,550	25,336,638	23,733,981	21,644,927
（款）民生費	19,612,560	19,800	19,800	0	0	19,632,360	19,189,237	18,863,579
（項）社会福祉費	19,612,560	19,800	19,800	0	0	19,632,360	19,189,237	18,863,579
（目）社会福祉総務費	180,382	0	0	0	0	180,382	165,613	176,487
（目）老人福祉費	19,432,178	19,800	19,800	0	0	19,451,978	19,023,624	18,687,092
（款）衛生費	5,528,778	175,500	308,950	-200,000	66,550	5,704,278	4,544,744	2,781,348
（項）医薬費	5,528,778	175,500	308,950	-200,000	66,550	5,704,278	4,544,744	2,781,348
（目）医務費	5,528,778	175,500	308,950	-200,000	66,550	5,704,278	4,544,744	2,781,348

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
老人福祉費	19,800	在宅老人介護等対策費	57,199	19,800	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 [新] 1 医療施設等経営強化緊急支援事業 (国定額) 19,800	76,999
医務費	175,500	地域医療介護総合確保基金事業費	5,528,778	175,500	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金事業 175,500 (1) 介護従事者の確保に関する事業 (175,500) (改) ア 介護テクノロジー導入支援事業 (175,500) (国9/10 県1/10, 国4/5 県1/5)	5,704,278

改 介護テクノロジー導入支援事業

長寿介護課 補正額 175,500千円 (補正後 375,500千円)
【補正額の財源: 国庫、一般財源】

事業の目的

介護ロボットやICT機器等の導入や定着に向けた支援等を通じて、介護職員の負担軽減や業務効率化など介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 介護テクノロジーの導入支援 214,000千円 (補助率 4 / 5 以内、上限額2,500千円)
介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する介護ロボット・ICT等の導入を支援
- ② パッケージ型導入支援 64,000千円 (補助率 4 / 5 以内、上限額10,000千円)
介護テクノロジーを複数組み合わせたパッケージ型による導入を支援
- ③ モデル施設育成・地域づくり事業 60,000千円 (補助率10 / 10以内、上限額20,000千円)
介護テクノロジーを活用したモデル施設の育成のため必要となる経費を支援
- ④ ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業 25,500千円 (上限額8,500千円)
モデル地域内の居宅介護支援事業所及び居宅サービス事業所での連携システムの普及促進
- ⑤ 職場環境改善事業 12,000千円 (補助率 4 / 5 以内、上限額12,000千円)
事業者グループが行う経営の協働化・大規模化等による職場環境改善の取組に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

①～③、⑤ 県 補助 → 民間企業等 ④ 県 委託 → 民間企業等



(3) 成果指標

介護保険施設における介護ロボット又はICT機器の導入率 89.0% (令和6年) → 95% (令和7年)
連携システム導入事業所数 228事業所 (令和6年度末) → 380事業所 (令和7年度末)

事業の期間

令和7年度

※下線部が今回補正した箇所

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
健康増進課 計	4,025,088	92,980	81,580	11,400	0	4,118,068	3,692,135	3,430,344
一般会計	4,025,088	92,980	81,580	11,400	0	4,118,068	3,692,135	3,430,344
（款）衛生費	4,025,088	92,980	81,580	11,400	0	4,118,068	3,692,135	3,430,344
（項）公衆衛生費	4,025,088	92,980	81,580	11,400	0	4,118,068	3,692,135	3,430,344
（目）公衆衛生総務費	1,131,831	92,980	81,580	11,400	0	1,224,811	1,137,402	970,812
（目）予防費	2,893,257	0	0	0	0	2,893,257	2,554,733	2,459,532

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
公衆衛生総務費	92,980	[新]医療施設等経営強化緊急支援事業費	0	92,980	地域に必要な医療提供体制確保のため医療機関等へ支援を行う経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 生産性向上・職場環境整備等支援事業 (国定額) 40,680 2 産科医療確保事業 52,300 (1) 分娩取扱施設支援事業 (国定額) (29,500) (2) 地域連携周産期支援事業 (分娩取扱施設) (22,800) (国1/2 県1/2)	92,980

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料（目別総括表） こども家庭課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
こども家庭課 計	7,773,522	26,996	13,498	0	13,498	7,800,518	7,249,938	7,538,426
一般会計	7,538,917	26,996	13,498	0	13,498	7,565,913	6,963,289	7,243,321
（款）民生費	7,538,917	26,996	13,498	0	13,498	7,565,913	6,963,289	7,243,321
（項）社会福祉費	73,566	0	0	0	0	73,566	69,646	69,985
（目）社会福祉総務費	23,367	0	0	0	0	23,367	24,667	24,281
（目）社会福祉施設費	50,199	0	0	0	0	50,199	44,979	45,704
（項）児童福祉費	7,465,351	26,996	13,498	0	13,498	7,492,347	6,893,643	7,173,336
（目）児童福祉総務費	1,598,358	0	0	0	0	1,598,358	1,675,373	1,684,397
（目）児童措置費	3,945,122	26,996	13,498	0	13,498	3,972,118	3,458,562	3,981,222
（目）母子福祉費	1,561,975	0	0	0	0	1,561,975	1,544,634	1,289,362
（目）児童福祉施設費	359,896	0	0	0	0	359,896	215,074	218,355
特別会計	234,605	0	0	0	0	234,605	286,649	295,105
母子父子寡婦福祉資金特別会計	234,605	0	0	0	0	234,605	286,649	295,105
（款）民生費	183,834	0	0	0	0	183,834	233,535	241,991
（項）母子父子寡婦福祉費	183,834	0	0	0	0	183,834	233,535	241,991
（目）母子父子寡婦福祉費	183,834	0	0	0	0	183,834	233,535	241,991
（款）公債費	50,771	0	0	0	0	50,771	53,114	53,114
（項）公債費	50,771	0	0	0	0	50,771	53,114	53,114
（目）元金	50,771	0	0	0	0	50,771	53,114	53,114

1 予算議案

令和7年度6月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
児童措置費	26,996	児童措置費等対策費	3,853,851	26,996	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 (改) 1 里親等支援事業 (国1/2 県1/2)	3,880,847
					26,996	

改 里親等支援事業

こども家庭課 補正額 26,996千円 (補正後 60,992千円)
【補正額の財源:国庫、一般財源】

事業の目的

里親や里子等並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行い、家庭養育を推進するとともに、里子等が心身ともに健やかに育成されるよう、その最善の利益を実現する。

事業の概要

- (1) 事業内容 (里親支援事業)
 - ① 里親制度普及促進・リクルート
 - ② 里親等研修・トレーニング
 - ③ 里親等委託推進
 - ④ 里親等養育支援
 - ⑤ 里親等委託児童自立支援

※ 里親等支援員を4名加配し取組を強化 (1名→5名)

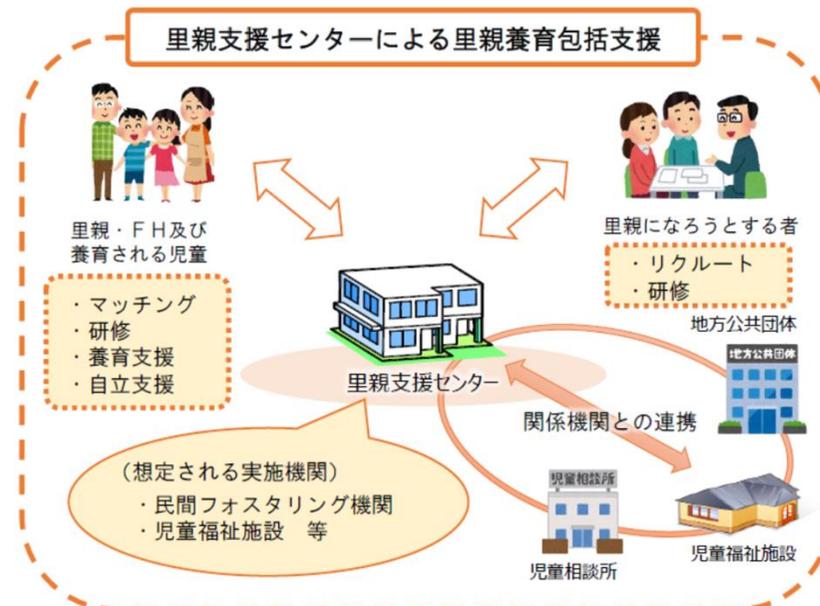
(2) 事業の仕組み

県 補助費 → 里親支援センター
(県の認可を受けた児童福祉施設)

(3) 成果指標

里親等委託が必要なこどもの数に応じた里親を確保する。

養育里親数	現状 (令和5年度)	147世帯	→	令和9年度	265世帯
里親等委託率	現状 (令和5年度)	11.5%	→	令和9年度	28.8%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

※ 下線部が今回補正した箇所

2 特別議案

【議案第8号】
宮崎県救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

福祉保健課

1 改正の理由

救護施設等の設備及び運営に関する国の基準の改正に伴い、関係規定の改正を行うもの

2 改正の内容

栄養士法の改正により、管理栄養士養成施設卒業者が管理栄養士国家試験を受験する際に、栄養士免許の取得が不要となったことを踏まえ、救護施設及び更生施設に配置が義務づけられる職員のうち、「栄養士」について「栄養士又は管理栄養士」と改正する。

3 施行期日

公布の日

2 特別議案

【議案第9号】
宮崎県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を
改正する条例

こども家庭課

1 改正の理由

女性自立支援施設の設備及び運営に関する国の基準の改正に伴い、関係規定の改正を行うもの

2 改正の内容

栄養士法の改正により、管理栄養士養成施設の卒業者が管理栄養士国家試験を受験する際に、栄養士免許の取得が不要となったことを踏まえ、女性自立支援施設における職員配置の基準により配置が義務づけられる職員のうち、「栄養士又は調理員」を「栄養士若しくは管理栄養士又は調理員」と改正する。

3 施行期日

公布の日

3 報告事項

(1) 損害賠償額を定めたことについて

福祉保健課
障がい福祉課

事案発生日及び事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和6年10月31日 宮崎市清武町木原字山内4257番地8 県立こども療育センター	児童手当認定請求 に関する誤教示	宮崎市 個人	円 30,000	令和7年 4月21日
令和7年1月7日 宮崎市大字跡江316番地先路上	県有車両による交通事故	長崎県 個人	202,510	令和7年 5月14日

3 報告事項

(2) 令和6年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

福祉保健課、医療政策課、長寿介護課、障がい福祉課、衛生管理課

(一般会計)

(単位円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
民生費	社会福祉費	保健所設備改修事業	146,130,000	144,899,000	9,199,000	0	135,700,000	0	0
民生費	社会福祉費	要配慮者避難生活環境改善事業	28,636,000	28,636,000	0	14,318,000	0	0	14,318,000
衛生費	医薬費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	900,300,000	900,300,000	0	900,300,000	0	0	0
教育費	大学費	大学施設整備事業	286,395,000	35,077,000	3,577,000	0	31,500,000	0	0
民生費	社会福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	460,825,000	460,825,000	0	460,825,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	832,170,000	832,170,000	0	832,170,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	老人福祉施設等災害復旧事業	16,000,000	16,000,000	0	10,667,000	0	0	5,333,000
民生費	社会福祉費	介護施設等防災・減災対策強化事業	123,406,000	81,118,000	0	54,078,000	26,800,000	0	240,000
衛生費	医薬費	地域密着型サービス施設等整備事業	209,080,000	52,977,000	52,977,000	0	0	0	0
民生費	社会福祉費	障がい福祉施設等災害復旧事業	2,535,000	2,535,000	0	1,690,000	0	0	845,000
民生費	社会福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	130,446,000	130,446,000	0	130,446,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業	34,500,000	34,500,000	0	34,500,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	297,524,000	297,524,000	0	297,524,000	0	0	0
衛生費	環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金事業	112,995,000	40,579,000	0	40,579,000	0	0	0

3 報告事項

健康増進課、薬務感染症対策課、こども政策課

(一般会計)

(単位円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
衛生費	公衆衛生費	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
衛生費	公衆衛生費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	5,220,000	5,220,000	0	5,220,000	0	0	0
衛生費	医薬費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	20,387,000	20,387,000	0	20,387,000	0	0	0
民生費	児童福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	85,830,000	85,830,000	0	85,830,000	0	0	0
民生費	児童福祉費	児童福祉施設等災害復旧事業	61,726,000	60,996,000	0	40,665,000	20,300,000	0	31,000
計		19件	3,774,105,000	3,250,019,000	65,753,000	2,949,199,000	214,300,000	0	20,767,000

3 報告事項

(3) 令和6年度宮崎県事故繰越し繰越計算書

薬務感染症対策課

(一般会計)

(単位円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般財源	
									国庫 支出金	県債	その他		
衛生費	公衆衛生費	感染患者入院費 公費負担事業	0	0	0	3,295,880	3,295,880	0	3,295,880	0	0	0	関係機関との調整に日時を要した ことにより、実施主体において 事業が繰越しとなることによ るもの。

4 その他報告事項

(1) 宮崎県地域福祉支援計画の改定について

福祉保健課

1 改定の理由

本計画は社会福祉法第108条に基づき定めているものであり、今年度末で現行計画（宮崎県地域福祉支援計画第4期計画）の計画期間が満了することから、計画を改定するものである。

2 計画の概要

(1) 計画期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

(2) 計画の趣旨

市町村の区域を包含する広域的な行政主体として、広域的な観点から、市町村の地域福祉が推進されるよう、各市町村の規模、地域の特性、施策への取組状況等に応じて引き続き市町村を支援していく方針を示すものである。

4 その他報告事項

(3) 計画の主な内容（案）

- ① 地域における高齢者、障がい者、児童その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- ② 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本の方針に関する事項
- ③ 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項
- ④ 福祉サービスの適切な利用の促進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項
- ⑤ 市町村による包括的支援体制整備への支援に関する事項

3 今後のスケジュール

- | | |
|--------|--------------------------|
| 令和7年6月 | 「地域共生社会の実現」に向けた県民意識調査の実施 |
| 8月 | 地域福祉支援計画策定委員会における意見聴取 |
| 9月 | 地域福祉関係者向けアンケート調査の実施 |
| 10月 | 地域福祉支援計画策定委員会における意見聴取 |
| 11月 | 常任委員会報告（素案） |
| 12月 | パブリックコメントの実施 |
| 令和8年1月 | 地域福祉支援計画策定委員会における意見聴取 |
| 2月 | 議案（改定案）提出 |

4 その他報告事項

(2) 令和6年の自殺者数等の状況について

福祉保健課

厚生労働省「人口動態統計」(概数)

	自殺者数	自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)
全国	19,594人 (前年比 1,422人 (6.8%) 減)	16.3 (前年比 1.0減)
宮崎	187人 (前年比 35人 (15.8%) 減)	18.3 (前年比 3.2減) 全国11番目の高さ

図1 自殺者数の推移

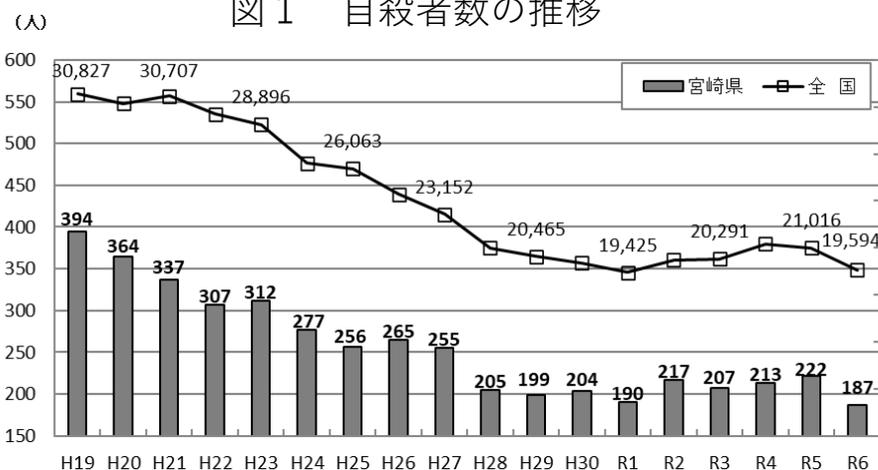
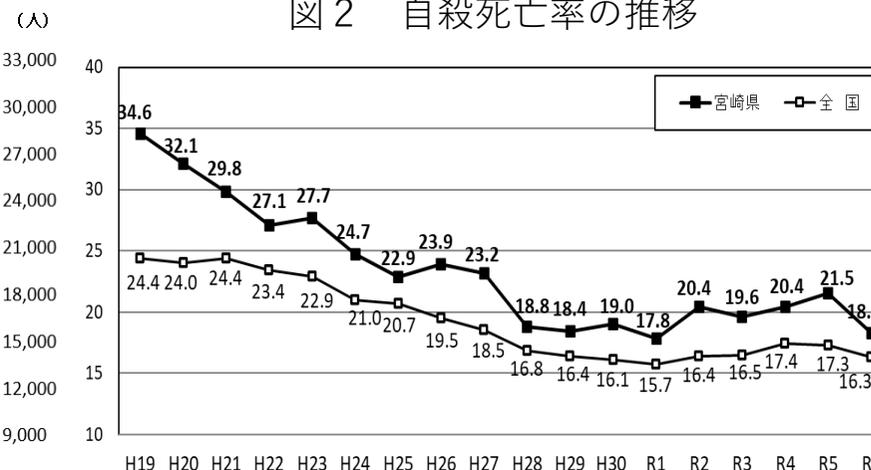


図2 自殺死亡率の推移



4 その他報告事項

(3) 令和6年の合計特殊出生率等の状況について

こども政策課

厚生労働省「人口動態統計」(概数)

- 合計特殊出生率：1.43 (全国3位) ※全国は過去最低となる1.15 (令和5年1.20)
- 出生数：6,000人 (前年比▲502人 (▲7.7%))
- 婚姻数：3,443組 (前年比▲149組 (▲4.1%))

※ 本県の合計特殊出生率、出生数、婚姻数の推移

	R元		R2		R3		R4		R5		R6 (概数)	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比								
合計特殊出生率(ポイント)	1.73	0.01	1.65	▲0.08	1.64	▲0.01	1.63	▲0.01	1.49	▲0.14	1.43	▲0.06
出生数(人、%)	8,043	▲4.6	7,720	▲4.0	7,590	▲1.7	7,136	▲6.0	6,502	▲8.9	6,000	▲7.7
婚姻数(件、%)	4,633	▲0.1	4,148	▲10.5	3,885	▲6.3	3,805	▲2.1	3,592	▲5.6	3,443	▲4.1

4 その他報告事項

(4) 令和6年度ヤングケアラーの実態に関する調査の実施状況について

こども家庭課

1 調査概要

(1) 目的

県民向けにヤングケアラーに関する調査を実施し、今後の支援施策等の検討を行う基礎資料とするとともに、ヤングケアラーの広報啓発を図ることで、本県のヤングケアラー支援を推進する。

(2) 対象

満18歳以上の県民7,500人（無作為抽出）

(3) 方法

対象者へ郵送での発送を行い、郵送での回収または調査票へQRコード及びURLを掲載しWEBによる回答方法で行った。

(4) 期間

令和6年12月13日～令和7年1月13日

(5) 回答数

有効回収数2,031件（有効回収率27.1%）

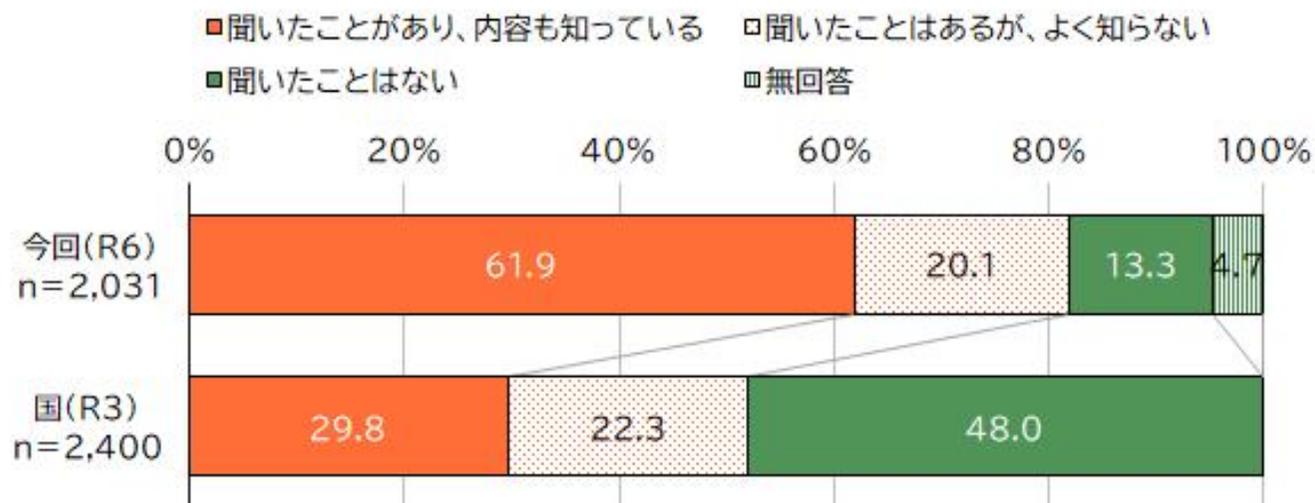
（内訳 調査票返送件数：1,467件、WEB回答件数：564件）

4 その他報告事項

2 県民（満18歳以上）を対象としたヤングケアラーの実態調査の結果

(1) ヤングケアラーの認知度

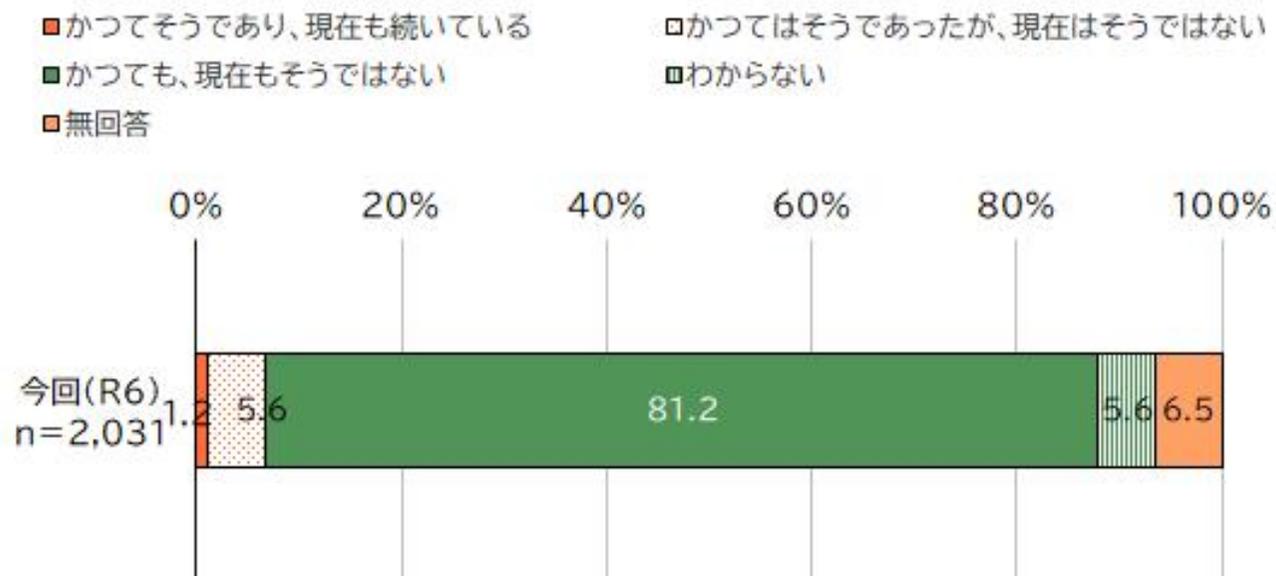
ヤングケアラーという言葉について、「聞いたことがあり、内容も知っている」が61.9%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、よく知らない」が20.1%となっている。国調査（令和3年度）と比較し、「聞いたことがあり、内容も知っている」が32.1ポイント高くなっている。近年、全国的にヤングケアラーの周知が進んでいることが、本県の認知度にも影響していると考えられる。



4 その他報告事項

(2) ヤングケアラーの当事者意識

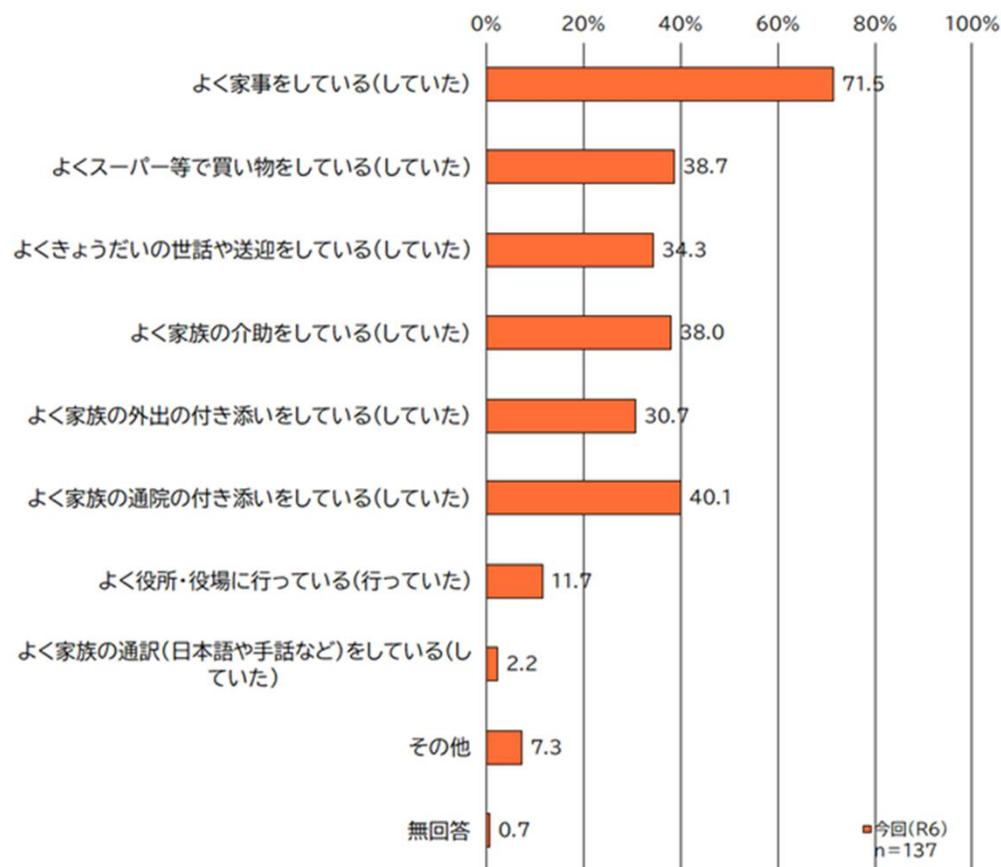
自分はヤングケアラーだと思うかについて、「かつてそうであり、現在も続いている」が1.2%、「かつてはそうであったが、現在はそうではない」が5.6%となっている。（かつてヤングケアラーであった者は全体の6.8%）



4 その他報告事項

(3) ヤングケアラーの当事者意識をもった理由

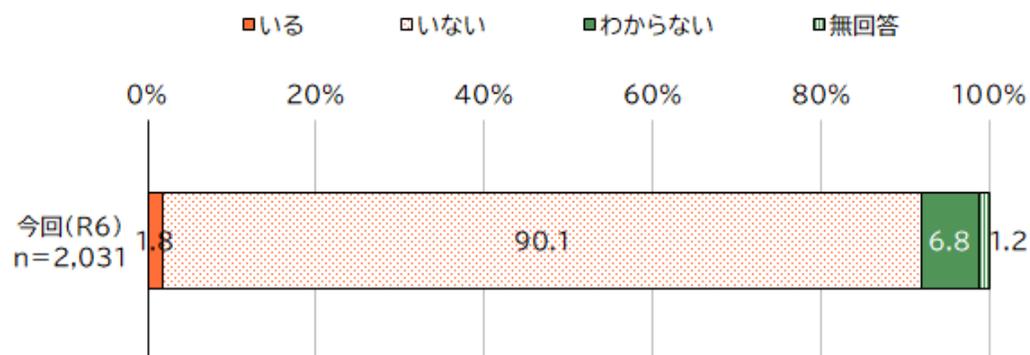
自分がヤングケアラーである（だった）と思う理由について、「よく家事をしている（していた）」が71.5%と最も高く、次いで「よく家族の通院の付き添いをしている（していた）」が40.1%、「よくスーパー等で買い物をしている（していた）」が38.7%となっている。



4 その他報告事項

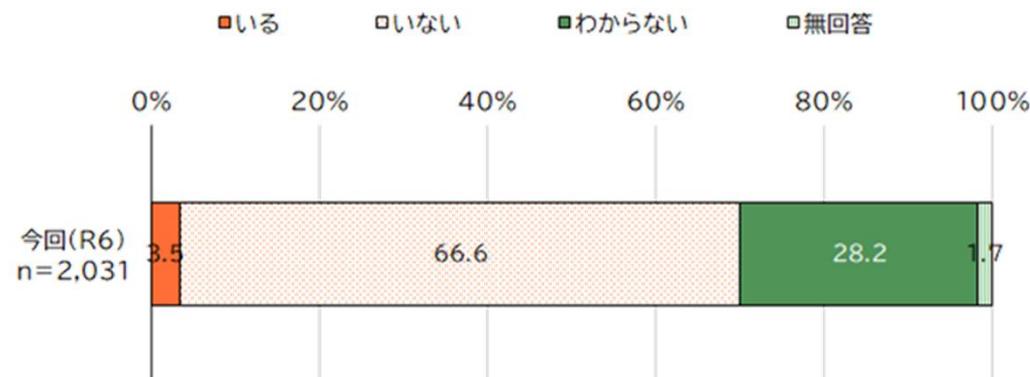
(4) 家族・親族のヤングケアラーの有無

家族・親族のヤングケアラーの有無について、「いない」が90.1%と最も高く、次いで「わからない」が6.8%、「いる」が1.8%となっている。



(5) 友人・知人やその子どもなどのヤングケアラーの有無

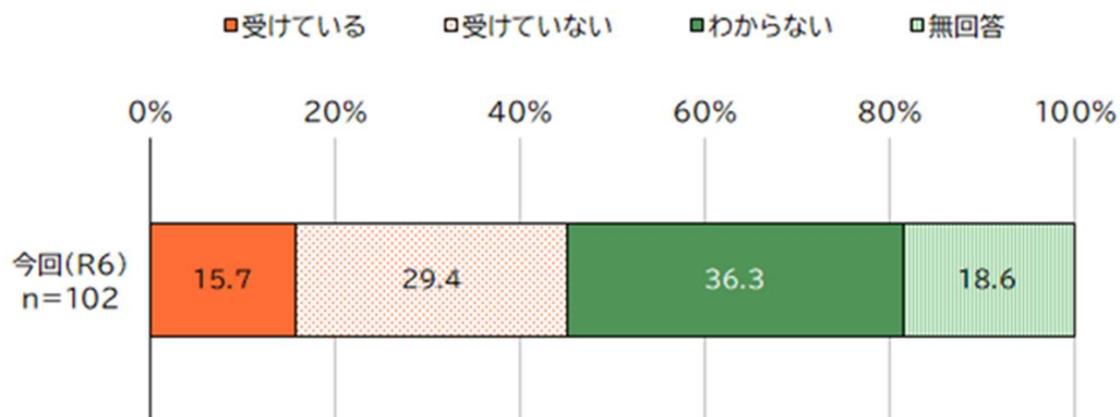
友人、知人やその子どもなどのヤングケアラーの有無について、「いない」が66.6%と最も高く、次いで「わからない」が28.2%、「いる」が3.5%となっている。



4 その他報告事項

(6) ヤングケアラーと思われるこども・若者に対する支援の有無

ヤングケアラーと思われるこども・若者に対する支援の有無について、「わからない」が36.3%と最も高く、次いで「受けていない」が29.4%、「受けている」が15.7%となっている。

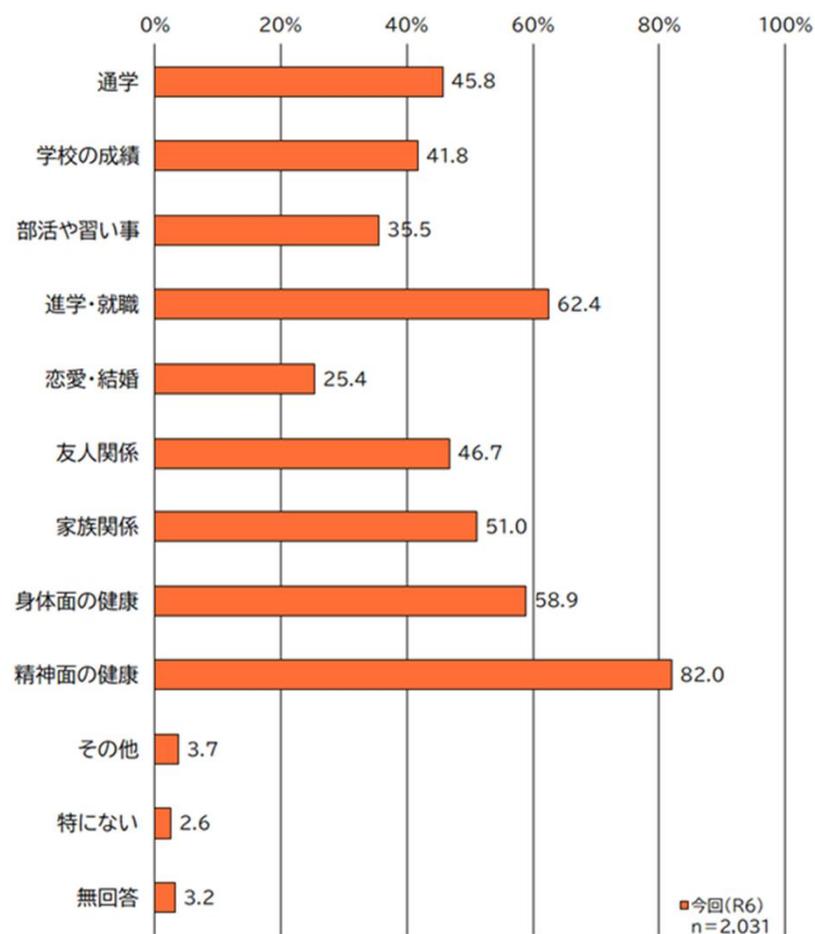


※ 対象者は、(4) 家族・親族のヤングケアラーの有無 または (5) 友人、知人やそのこどもなどのヤングケアラーの有無 において、「いる」と回答した方

4 その他報告事項

(7) ヤングケアラーについての問題点

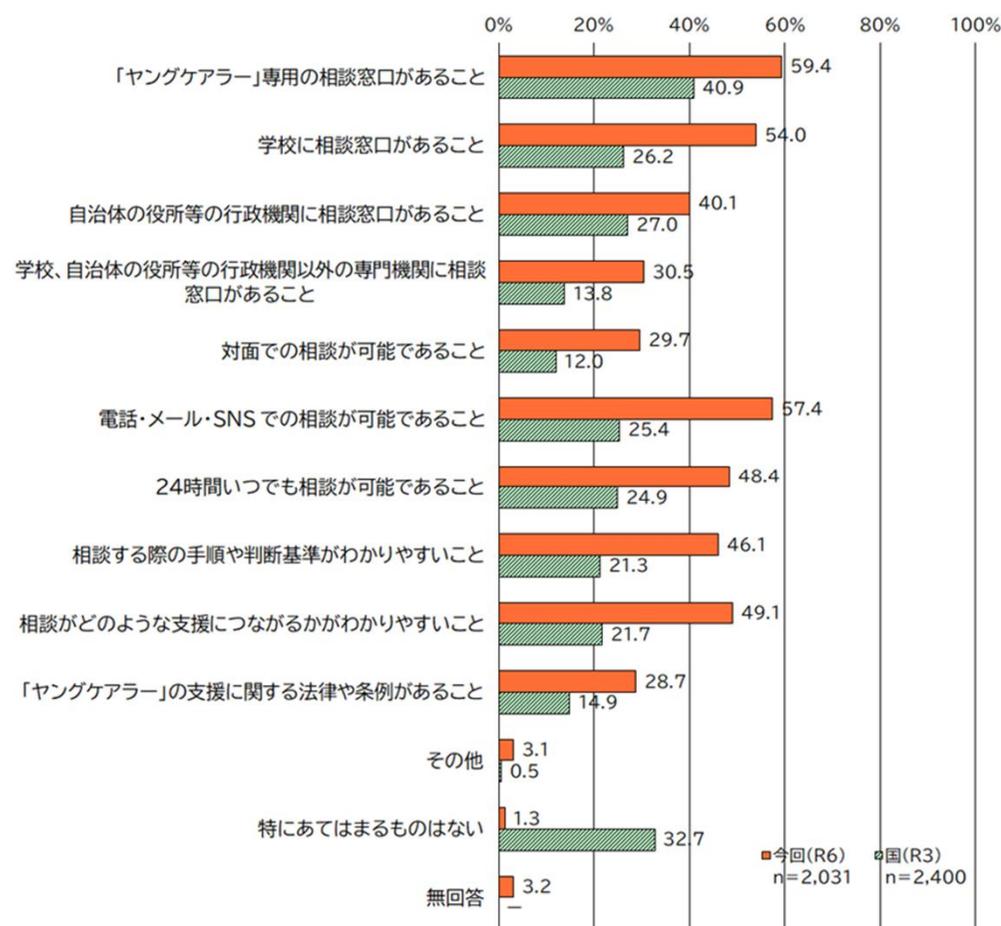
ヤングケアラーについての問題点は、「精神面の健康」が82.0%と最も高く、次いで「進学・就職」が62.4%、「身体面の健康」が58.9%となっている。



4 その他報告事項

(8) 相談しやすい環境づくりにつながる仕組みや取組

ヤングケアラーと思われるこども・若者が相談しやすい環境づくりにつながる仕組みや取組は、「「ヤングケアラー」の専用の相談窓口があること」が59.4%と最も高く、次いで「電話・メール・SNSでの相談が可能であること」が57.4%、「学校に相談窓口があること」が54.0%となっている。



4 その他報告事項

3 今後の方向性と取組

令和6年6月に、子ども・若者育成支援推進法が改正され、国・地方公共団体等が各種支援に努める対象に、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、ヤングケアラーが明記されたところであり、今回の調査結果等も踏まえ、以下のとおり取り組む。

【取組内容】

- 学校関係機関への訪問等により、ヤングケアラー専用の相談窓口である「宮崎県子ども・若者総合相談センターわかば」を周知
- SNSを活用した相談窓口の整備（LINEによるチャット相談）
- 福祉・教育関係者向けにヤングケアラー支援に関する研修（ヤングケアラーコーディネーターの活用）
- 市町村（こども家庭センターや要保護児童対策地域協議会）との連携による支援
- 宮崎県ヤングケアラー支援推進検討委員会開催